

平成 18 年度 春期 システム監査技術者 午後 解答例

この解答例は、独立行政法人 情報処理推進機構 情報処理技術者試験センターが公表しているものです。著作権は、同センターにありますので、その点ご注意ください。

問 1

監査手続書は、システム監査を実施する際の基礎となるものである。監査手続書の作成に際しては、監査目的を踏まえた上で、システム管理基準、情報セキュリティ管理基準などの基準や、社内規程などを参考にして、各企業の IT 環境、組織体制、業務プロセスなどを考慮し、監査項目を設定する。また、監査を実施する際には、監査項目ごとにどのような監査技法を適用するのかを決めなければならない。監査技法の適否は、監査証拠の適切な収集や、監査の有効性及び効率性に影響を及ぼすからである。

本問では、各種基準や社内規定を活用して監査手続書を作成する能力があるかどうかを採点のポイントにしている。

* ----- *

問 2

書面によって保存が義務付けられていた文書類を電子化して保存することが法令で認められるようになった。これによって、業務効率の向上などのメリットが期待される一方で、電子化された文書の完全性及び機密性、見読性などを確保することが必要となる。

本問では、文書類の電子化におけるリスクについて、法的要件とビジネス要件の違いを踏まえた上で具体的に論述されているか。そのリスクを低減するためのコントロールの適切性を監査する場合に監査手続（監査項目及び監査技法）を具体的に設定する能力があるかどうかを採点のポイントにしている。

* ----- *

問 3

個人情報をはじめとした情報漏えい事故が多発し、企業などでは情報漏えい対策として、セキュリティポリシーの策定、各種セキュリティツールの導入などの予防対策に力を入れている。しかし、情報漏えい事故が発生した際に適切な対応ができないことによって被害を大きくしてしまっている場合も少なくない。このような状況の中、予防対策と事故発生時の対策を適切に組み合わせた総合的な情報漏えい対策が求められている。

本問では、システム監査人として、情報漏えい事故発生時における対応計画の監査を実施するための見識を備えているかどうかを採点のポイントにしている。

注：この解答例に関するメールでのご質問には、応じかねます。あしからずご了承ください。